

小平市公共施設マネジメントアドバイザー会議

日 時 平成29年1月24日 午前10時～午前11時40分

場 所 市役所5階 501会議室

出席者 アドバイザー 3人

事務局 7人

傍聴者 1人

1 開会

事務局挨拶、配布資料の確認

2 小平市公共施設等総合管理計画(素案)

資料 小平市公共施設等総合管理計画(素案)の概要が説明された。

アドバイザーA:概要5頁の橋りょうの図の項目「その他」とは何か。

事務局:過去からあるもので内容が不明なものがある。

アドバイザーA:きちんと調べて他の項目に振り分けないといけない。

概要9頁の道路の維持管理については、全て同じレベルでの管理であるか。幹線道路なのか、そうでないのか区別をしないとかかる経費が違ってくる。

事務局:道路に関しては、本編24頁の【図表3-2-1 市道の状況】で幹線道路と生活道路に分けている。管理・更新の方策については、本編38頁「4-3道路 (1) 点検診断等の実施方針」でも幹線道路と生活道路を分けている。また、「(2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針」でも幹線道路は予防保全型管理、生活道路は対症療法型管理で行っていくとしており、一律で全て管理するものではない。

アドバイザーA:幹線道路と生活道路については分かった。24頁に戻り、実は道路は実延長ではなく面積なのである。面積でかかる費用が違うため、記載すべきである。

また、本編38頁「4-3道路 (2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針」5行目の「幹線道路の更新(全断面打換え)については、概ね3回目の補修時期に行います。」とあるが、その3回目はいつ頃になるのか。

事務局:点検の結果の状態によって変わってくる。5年毎に修繕すれば15年後になるが、修繕せずに済めばその分の時期が延びることになる。

アドバイザーB:この計画は管理計画なので、維持・管理・補修がメインである。ひとつ気になったのは、道路が土地の6割近くを占めていることである。

公共施設は全部道路に接している。公共施設等管理計画は個別の施策の計画を束ねたものという位置づけになっているが、基本的にはそれでいいが、ただ、新たに整備したり統合したり、公共施設を修繕する際には道路や下水道との関わりもセットで考えなくてはならない。どの箇

所に書くかはわからないが、いつ何をやるという個別的なチェックをあまり決めすぎてしまうと、道路等との整備とセットで対応しようという時に臨機応変さを失ってしまうので、公共施設マネジメント推進計画と、特に道路の管理計画を何年かごとにすり合わせておく必要があるのではないか。

今は建物がメインであるが、もしかしたら用途が全く違う公園などのオープンスペースのものもセットで整備することがあるかもしれない。個別計画と横断的な計画の中ですり合わせる部分があるのではないか。

事務局:書き加えるかは、検討する。実態として、例えば下水道を改修する時は道路課と下水道課が連携して進めている。公共施設を改修する時も、現時点でも庁内で道路課や下水道課などと連携して調整しているが、ここでは明記していないので考えたい。

公共施設と公園という親和性の高いようなものや、これからはハコモノだけでなく、近くにあるものや付属しているオープンスペースなども関係してくるので、考えていきたい。

アドバイザーC:本編42頁の資料から分野ごとの更新費用等の試算があり、46頁で合算された形で出てくるのでとても良い資料だと思う。

公共施設は公共施設で大変だろうが、下水道の整備が早く終わっているの、下水道の老朽化が早いのではないかと。管を丸ごと入れ換えるのでお金がかかる。道路もお金がかかるので、いろいろなところに影響してくるので庁内の連携が大切である。

また、本編42頁から45頁の更新費用等に係るグラフの色を統一した方がわかりやすいのではないかと。

アドバイザーA:今回の計画はこの10年だから、本編7頁の【図表2-2-2 人口推移と将来人口推計】では、2027年ぐらいまで人口はそれほど変化しない。しかし徐々に人口が減り、生産年齢人口も減っていく状況になる。この10年は変化しないからそれでいいが、その先の10年、その次の10年と、「将来を見据えて考えなくてはいけない」と書いてあるが、インフラを含めた全体として持続可能かみておかないと、実は厳しい状況が突然きました、ということがあるかもしれない。今回の総合管理計画はこれからの10年の話でも、庁内では30年後を見据えなくてはならない。40、50年は先すぎるから分からないが、30年先なら人口の予測や人口から税収は出てくるので判断できる。

道路はずっと維持管理が必要で投資的経費はずっと続く。だからどこの市でもインフラ整備にお金がかかり、公共施設まで手が回らない状況になる。そこを含めないと公共施設マネジメント推進計画が成り立たないことになる。

アドバイザーC: 本編47頁【図表5-7-2 計画期間以降の公共施設等にかかる更新費用等（合計）】でバックデータになる数値は把握しているので、次期の平均の高い山を頑張って切り切ろうということである。

事務局:本編47頁には、10年後以降の、その先の期間についてもふれている。

事務局:本編46頁【図表5-7-1 公共施設等にかかる更新費用等（合計）】にはここ10年のものを載せている。37.4億円の実線はここ10年の平均額である。11年目から20年目になると平均額は57億円になる。さらに21年から30年目には、少し下がった平均46億円が必要になる見込みである。この10年を乗り越えてそれで終わりではなく、次の山があるという試算はしている。

アドバイザーA:次期の更新費用等の平均額が37億円から57億円と、さらに20億円も増える。今のうちから、対策を始めないとその次の10年は厳しい。いろいろなものを統廃合したり、民間活用や広域連携をやらないと厳しい。先ほど述べたがインフラで固定化されてお金がかかる。住宅が増えるとその分の下水道も増え、小平市は下水道を早くに整備した分、更新もかかる。インフラはやめられない。

アドバイザーB:小平市はまだ開発の力が強く、畑が宅地になり、宅地が増えていくと、それに伴って道路面積も増え、下水道延長も徐々に延びていく。そのスピードを市はコントロールするかどうか問われる。開発による人口の増加についてどういう作戦でいくのか、考えざるを得ない。

アドバイザーC:農地があるこの環境をどうするか。農家を引き継ぐ人がいるのか。農業で食べていけるのか、法人化するのかなど、そこが見えないと宅地になっていってしまうのではないかと。成長管理という観点からみて考える必要もある。

アドバイザーA:この10年は良いが、11年目から20年目に更新の大きな山があり、21年目からまた山が来る。この山は11年目よりは低い、この10年よりは高い。それを含めてこの先のインフラを含めて考えなければいけない。本来なら今の時期に、次の5年のローリングを出しておくべきである。

また、概要8頁の4の防災、福祉の観点から、ユニバーサルデザインの達成率はどのくらいか。100%であるならいつまでにやるのか、維持、管理、更新をしないではいけない。建物だけでなく、道路などインフラもどうするか。そこがどのくらいなのか、調べていないなら調べて市民に示さなければいけない。

アドバイザーB:横断的連携がとても必要で、ユニバーサルデザインの視点に立った交通インフラの改修と維持管理は将来まで社会資源に影響を及ぼす。単なる修繕だけにとどまると大変なロスになるかもしれない。

ユニバーサルデザインのまちづくりの視点は全部に影響を及ぼしてくるので重要である。例えば商店街は重点的にやる、拠点となる公共施設の周辺は重点的にやるなど、点として進めていくのか、ずっと延長して継続してやるのか、作戦を練ってほしい。成長管理と福祉の視点は重要となる。

事務局:確かに電柱や電線の地中化など、必要かもしれない。

事務局:この計画はインデックス的なものと考えていたが、それぞれの個別計画との連携が重要であるとの指摘をいただいた。

3 小平市公共施設マネジメント推進計画(素案)

資料 小平市公共施設マネジメント推進計画(素案)の概要が説明された。

アドバイザーA:財政見通しで一般財源が少ないように見えるが、起債の償還は入っていないのか。

事務局:本編47頁【図表5-1-1 財政見通しに関する過程等】の3枠目の「更新にあたっての補助金、市債」の欄に施設分類ごとに補助金と起債の割合を載せており、この仮定で作っている。本編

48頁【図表5-1-2 全5期における投資的経費と財源の見通し】に各期ごとに載せている。地方債の割合が高いと償還が大変ということになる。償還については、本編51頁【図表5-1-8 全5期における市債の償還額の見通し】では、毎年返済する償還額の見通しを載せている。現在は35億円程度である。前に借りていたものが今後減っていく時期があるのでずっと減っていく。一方でどんどん更新をして借りていくので第3期から第4期にはまた35億円ぐらいになる時期があるが、40億円から50億円などの大金を返す時期があるわけではない。

また、借金の残高では、本編51頁【図表5-1-9 全5期における市債残高の見通し】にあるが、この10年ぐらいで350億円から400億円あったものが250億円に減っている。しかし更新にあたって借金をするので再度第2期から増えてくる見込みであるが、償還額を含めて考えると対応が可能であると認識している。

アドバイザーA: 地方債はそれほど増えずに、48頁の投資的経費と財源の見通しが立つということか。しかし、最低限、延べ床面積の20%縮減が前提となる。

延べ床面積を20%縮減しないと破たんすることがこの表現では伝わらない。一般財源の金額はそれほど増えないので、そのことはこのグラフでは分からない。このグラフのままでは少し頑張れば見通しが立つようにみえてしまう。20%縮減を早めにやらなくてはいけない。第3期や第4期に20%縮減をしたら、このグラフのようにはならない。第1期に20%縮減をやればこの計算は成り立つ。20%縮減ありきで動いているからこのグラフは成立する。

事務局: 何もやらないとこれだけお金がかかるという数値を公共施設白書や公共施設マネジメント基本方針には記載していたが、この計画には現時点では記載していない。延べ床面積を20%縮減することも市民との対話が必要で大変だと思うが、20%縮減が達成された前提でこのグラフは作られている。

アドバイザーA: 20%を段階的に減らしていくのだろうが、その段階的な減らし方を各期度にもう少し書かないと市民にはわかりにくい。このままでは見通しが立つと感じてしまう。少し修正していかないと、本編47頁2行目に「2062年度(H74)年までに延べ床面積を20%以上縮減することを前提とした上で」と書いてあるが、縮減しないとうなるという折れ線グラフなどを補足しないと分かりにくい。

事務局: 20%縮減した場合としなかった場合と2つ書いて比べるということか。

アドバイザーA: それをしないと、このままの状態で見通しが立つように見えてしまう。

また、本編9頁の拠点化についてだが、小学校を中心にするとう1校ごとに拠点化するかということとその度ごとに話をしていくのか。

例えば第1期でいうと、8小の校舎を2017年度から2018年度の間に「更新等の適否の判断及び更新等をする場合には基本計画策定方針の作成を行う」としているが、この段階で拠点化をするかしないかの判断を1校ずつ判断していくのか。これはなかなか大変なことである。

19校を14校程度に将来的にしていくなると、14校の拠点化構想をある程度考えておかないと、古くなったものから拠点化になってしまう。だから、敷地の規模や人口の動態等で拠点化するというものを先に策定しておかないと、更新を迎えるものから、1校ずつ拠点化するしかなくなる。一定の段階で拠点化の14校を定めないと、市民との対話は難しいが、敷地の良い条件のところや、バランスの良い配置ができなくなる。拠点化する場合は、どういうものを地域対応施

設にどのように複合化していくかを承知しておかないと、その度ごとに拠点化を考えることは大変である。

事務局:他の自治体でも公共施設マネジメントを進めており、少子化で小学校を統廃合していく自治体はあると思うが、小平市のように人口は減っていないが将来的にどの学校を減らすと定めている自治体はあるか。

アドバイザーA:ある。自治体の中には10年間だけ小学校にし、その後の機能は後々考えるというところもある。庁舎もリースしているところもある。学校を選べないのならそういうことも視野に入れて考えていくのもある。20年、30年も先延ばしにできない。

アドバイザーB:どうしようもなくなってから考えてはいけない。まだみんなが施設を使っている時点で考える方が、マイナスなところからやらないで済むので、積極的な話し合いができる可能性がある。

また、敷地の規模はとても重要である。土地の面積は大切な要素となる。拠点化や複合化すると、いくつかの機能が足されるので、それぞれ延べ床面積が20%縮減されたとしても、拠点化する施設の面積が増える。土地を買うことや、土地を交換するような高度な判断も必要になるかもしれない。そのような話し合いはむしろ平時に行っておいた方が、自由な意見も出てポジティブな思考で考えられる。

アドバイザーA:私も賛成である。先に手を打って、敷地がどういう条件かという物理的条件や、子どもたちが今後どれだけ増えるかという人口動態、全部そのような条件を提示して、あと学校同士の近接が何メートルかなど、こういうことを全てデータとして出して、今後10年はまだ子どもが多少増えるから良いとして、その先これで良いですか、という話をポジティブに考えることができる時期に出した方が前向きな気持ちで話し合うことができるのではないかと。

アドバイザーB:そうするとここに引っ越そうかなという、何十年先の判断も市民の方が自主的に考えていくこともできるのではないかと。

国勢調査で現在の人口推計は出ると思うが、そこから町丁別の将来の人口推計は出ないのか。

事務局:町丁別の推計はない。

事務局:地域の開発によって人口の増減が大きく左右される。細分化すればするほど誤差が出る。この5年ぐらいでは市内東側は、社宅の跡地にマンションができて、子育て世代の流入が相当あった。西側では大きな区画整理があり、こちらでも子育て世代の流入があった。こうした地域によって、個々の学校の児童や生徒数が大きく影響を受け、増築などの対応をしなくてはならなくなっている。ではそれが今後ずっと続くのか、というと一定の時期が経てば人口が減っていく流れになり、また、小平団地や都営住宅などの建て替えの時期が来た時にどういう人たちが入ってくるのか、ということが見えない中では個々の学校の増減の見通しはなかなか立たない。そのような前提の中で、このゾーンでは子どもが減ってくるから学校を合わせましょうという議論にはなかなかいかないのが悩みどころである。

ただ、先ほどからご提案いただいているように、それぞれの施設を、例えば19校から14校にしていくにはどのようにゾーニングしていこうかというのを、対症療法的にやるのではなく、大きな仕組みの中で考えていく必要がある。公民館や地域センター、保育園なども建て替えになってくるという前提になった時に学校に入れていこうという話はあるのだが、公民館全体とし

て市の中でいくつにするのか、どの様な機能を付加するのか。保育園では公立と民間があるが、公立は今後どうしていくのかなど、先ほどの説明にも出てきたが全市的な見通しを合わせてやっっていかなければならない。個々の目標耐用年数が到来したところだけ対応するようではいけない。それぞれの施設のあり方をしっかり考えていかないと、ここはこうしたけど他はどうなったというところの進め方がだんだん難しくなり、行き詰まる。あり方検討というものを、子育て支援施設やコミュニティー施設などではやっっていくが、学校もそのような視点でやっっていかなければいけないという課題として認識しているが、どうしていったらよいのかというところまでは到達していない。

5年毎にローリングしていくわけだが、この10年間では3校が目標耐用年数を迎える。その次の10年間について、5年後ぐらいに始めるので、その辺りの話を進めなくてはならない。人口が増え、子どもが入ってきている中で話をしていかななくてはならないので大変難しい。

アドバイザーA:床面積や老朽化など、やはり客観的なデータを出す必要がある。

事務局:拠点化に耐えられるだけの機能を持たせられるかが大切な要素となる。

アドバイザーA: 14校にした場合にはゾーニングはどのような配置をした方が良いか。片方だけにまとまってもだめで、やはり全市的に均等にするなど、どうなるかというデータを全部出して、さあどうしましょう、としなければ前に進まない。1校ずつ考えていくとなると全部残しましょうということになる。

事務局:まず学校のデータを全部出して確認をする作業をしないといけない。

アドバイザーA: 14校にする詰め議論を先におかないといけない。先ずはたたき台を作ったとしても、市民に聞いて変わることもあり得る。

事務局: A校とB校を統合した時に、なくなったB校の敷地にコミュニティー施設などを作るといような手法もあるか。

アドバイザーA: あると思う。同時にA校にまとめたが、秦野市のように、そのまとめた人数が減ったらそこに入れ込む、という考え方もある。

事務局: 財政の見通しについて、市議会の公共施設マネジメント調査特別委員会でもアドバイザーと同じように、削減しなくても大丈夫なようにみえるとの指摘があった。

アドバイザーA: 概要3頁の延べ床面積の縮減目標についてだが、第2期の6%、第3期は7%、第4期は6%削減とあるが、削減の対象候補は考えているか。これからになるのか。

事務局: 個別のものではなく、本編20頁の【図表2-2-2 縮減目標設定に関する条件等】の条件に沿って縮減の面積を計算し、目標値を設定した。

アドバイザーA: 第2期18,786㎡は、学校を統廃合しないとこれだけの面積は縮減できない。10年過ぎると少子化になるので、第3期以降も小学校を統廃合しないといけない。

事務局: 統廃合する予定はある。各期1校と単純に仮定しても4校は縮減しなくてはならないので、第2期から第5期までに1校ずつはしなくてはならないという認識はある。

アドバイザーA: 第2期、第3期、第4期で小学校・中学校6校を2校ずつ少なくしていかなくてはならない。この数値からするとやっっていかななくてはならない。第5期は約6,000㎡縮減なので小規模小学校をやっっていかなければいけない。そうすると、第2期、第3期、第4期は少なくとも2校ずつやらなければならない。つまり第1期の段階で、早めの段階で、どこを統廃合するのか決めな

ければいけない。

アドバイザーB:今から10年後が2027年なので、平時のうちに皆で全体的な把握があって、ここここなら出来るよね、と共有の認識を少しずつ持つことはできる。それは全然早いことではない。10年というのはあつという間である。具体的な話になると3年はあつという間に経ってしまう。実際の工事から完成になると15年ぐらいだが、あつという間に経つ。従来と同様に学校を新設するようには建てられない。

事務局:あくまでシミュレーションをしたということではあるが、示した内容は議論の素材としても書いた。他の施設については、本編10頁【図表2-1-1 小平市第3次行財政再構築プラン（抜粋）】にはコミュニティー施設など各機能のあり方について考えていくことを打ち出している。

アドバイザーC:大変だがやるしかない。ここまでのところは行政経営課が一生懸命頑張ってきたが、ここに書いてあることはそれぞれの所管課に当事者意識を持ってもらって、その全体の状況を企画政策部がフォローして進めていく。個別に検討して取り組んでもらったものが、この計画の20%縮減に合うかどうかというところをしっかりとやっていかないと、あつという間に時間だけが過ぎていくことになりかねない。今までの行政がやってきたことと、全く反対のことをすることになるので、大変であるがやるしかない。

アドバイザーA:近接する小学校は本編12頁【図表2-1-2 地域対応施設の配置】で見えてくる。近接だけ考えると、上宿小と12小、4小と10小、1小と15小、2小と9小、8小と鈴木小、この辺りが近接で重なり合っていて、該当する。ただし、他の要素が入ると2校とも残す可能性もあるが、普通に見ると、近接している学校だから、考えられる。例えば、4小と10小の間にもう少し大きな敷地があればそこにいいものを建てて4小と10小を廃校にする、ということも考えられるが、そのような大きな敷地は小平市にはないと思われる。だからそういう工夫ができないのならば、どちらかに集約するという事しか考えられない。そうすると4小と10小、1小と15小、その辺のところで、敷地面積はどちらが大きいかなどのデータ整理をしていくとおのずと出てくるのではないか。

アドバイザーB:あとは学区域の範囲や重なりもある。

アドバイザーA:学区域は重なっていないが重なりやすい。

事務局:学区で見ると8小と鈴木小、1小と15小が学区域の範囲が近い。

アドバイザーA:学区域は再編しないとイケない。旧学区域の中では統廃合できない。

アドバイザーB:小中学校の場合に限って言えば、どのような経緯で学校が増えていったかをみんなが考えることが再編の手掛かりとなる。これから減っていくことをやるので、どの様に増えていったのかの変遷を知ること考え方のヒントになり、大事である。その当時の人達も1つの学区だったところが2つや3つに分かれるという経験を経て今の小学校があるわけで、これをまた、豊んでいく時にどういう考え方ができるかという参考になる。

事務局:鈴木小は3小と9小の分校であった。学園東小は2小の分校であったという成り立ちがあるので、近接とはまた異なる。

アドバイザーB:そうすると住んでいる人の背景も若干見えてくるかもしれない。

事務局:学校の周年行事があると、分校になった時から始まっているなど、学校として起点となった時期の考え方もうかがえる。

アドバイザーB: 地域的背景が全く違うところが一緒になると軋轢が生じる。離れているような感じでも、もともとはひとつだったところの方が考えやすいということもあるかもしれない。

事務局: 長期間にわたり貴重なご意見を頂きありがとうございました。アドバイザーのご意見があって、こういった形でここまで来た。ただ、計画策定後のこれからが本番となる。大きな目標値がぶれないようにどうしていくのかという計画となっている。その意味では丁寧に時間をかけながら市民と議論をしながら醸成することが大切である。アドバイザーの皆さんのご支援によってできたものであるので、今後ともご意見等頂けたらありがたい。今後ともよろしく願います。

4 その他

(特になし)

5 閉会